

高市・トランプ日米首脳会談の成果と課題

異例の時期、そしてイラン開戦直後の首脳会談。世界が固唾をのむ中で、果たして会談は成功したと言えるか。

- ・ 米中首脳会談の前にという思惑は、延期されて外れる
- ・ 首脳会談の「実質」「象徴」的機能は果たされた
- ・ トランプ大統領だけでなく米国の政策も一貫しないもの

関西大学准教授
山口航

やまぐち わたる 同志社大学大学院法学研究科
博士後期課程単位取得満期退学。博士（政治学）。
帝京大学講師を経て現職。専門は日米関係史、安全保障論。著書に『冷戦終焉期の日米関係分化する総合安全保障』『日米同盟史』など。

これまで75年間に153回開催されてきた日米首脳会談。そのうち、3月に開催されたのは何回か。

答えはたった5回である。首脳会談が頻繁に開催されるようになった近年は、予算成立が年度末となり首相は多忙である。最近の米側も、暫定予算の期限が3月となることが多く、また大統領選挙の年であればスーパーチーフデールがおおむね同月にあり、やはり忙しい。

そうした中、高市早苗首相とドナルド・トランプ大統領の会談が3月19日に約1時間半開催され、夕食会も催された。互いに多忙にもかかわらず3月にあえて設定されたの

は、米中首脳会談が4月に開催予定だったからである。日本が米中関係で蚊帳の外に置かれることを防ぐべく、その会談の前に日米首脳会談がセッティングされた。

しかしながら、その日本側の思惑は挫かれた。米側が米中首脳会談の延期を突如として発表したからである。日米首脳会談の3日前のことであった。

しかも2月28日には、米国がイスラエルとともにイラン攻撃を開始した。戦闘は短期で終結せず、ホルムズ海峡の通過が大幅に制限されるに至った。トランプの発言は二転三転しているが、何らかの貢献を日本に求め、ベッセント

米財務長官は日本の掃海能力にも言及した。

そうした中、高市・トランプ会談が開催されることになったのである。米中関係や経済安全保障関連の協力よりもイラン情勢が前面に押し出され、日本はトランプから直接的な貢献を求められかねない事態となった。開催前から、そもそもリターンが少なくリスクの高い会談になってしまった。

また、イラン攻撃開始後、主要国の首脳に先駆けて首脳会談が開催されることになり、日本が他国の様子を伺いつつ足並みを揃えることも困難であった。逆に他の主要国からすれば、日本のやり方を観察する絶好の機会となった。米国としても、日本の支援は他国支援の誘い水となりうるという意味で重要だったであろう。あたかも炭鉱のカナリアである。

首脳会談には、個人的な信頼関係の構築や交渉といった「実質的機能」と、イメージを内外に発信する「象徴的機能」がある。基本的に初回は象徴的役割が大きく、会うこと自体に意味がある。それに対して2回目以降は、実質的な意味合いが重視される傾向がある（『日米首脳会談』〔山口〕中公新書、2024年）。

この観点から考えると、今回の高市・トランプ会談は2

回目であり、第1回で合意が確認された戦略的投資などについて、約束の履行が求められることになっていった。くわえて、特にイラン情勢にどう対処するかも実質的な課題となり、同盟国への不満を募らせているトランプを相手に、メディアの前で象徴的機能をマネージできるかも重要であった。すなわち、実質的・象徴的機能の両面において難しい会談だったわけである。

難しい第2回目の首脳会談として思い返されるのは、2001年9月25日に開催された、小泉純一郎とジョージ・W・ブッシュの会談である。9・11米国同時多発テロ事件のわずか2週間後であった。

そのとき、共同記者会見に現れた両首脳の表情は厳しかった。深刻さを表現することで連帯をアピールしたわけである。会談に先駆けて小泉は早々に米国支持を打ち出し、自衛艦隊の派遣などの措置を発表しており、日本政府は米国とともにある姿勢を鮮明にした。

対照的に、今回の高市・トランプ会談で、両首脳からは笑みがこぼれた。少なくともメディアの前では和やかな雰囲気を出することに成功した。夕食会では、高市首相が躍る画像がインターネット上で拡散された。そもそも米側のメディアとしては日米関係への関心が薄かった上に、記

者の質問に対してトランプが真珠湾攻撃を持ち出したことが大きく報道されたため、イラン情勢を巡る日本政府の対応そのものが米メディアで広くクローズアップされることはなかった。

もちろん、米国がテロの被害にあったのと、米国が攻撃を始めたのでは、状況が大きく異なり、9・11と今回のケースを完全に同列に並べることはできない。それでも軍事力を行っているさなかの米国の大統領と会談するにあたって、あまりに快活に振舞えば批判が出ることは容易に想定できたであろう。象徴的機能の負の側面である。だが、それを勘案してもなお、高市首相は明るく振る舞うことによつて、米国に寄り添うことを選択したと言える。

この会談で、高市首相はトランプ大統領に対して「日本の法律の範囲内でできることと、できないことがある」と説明したという。だが、これがどこまで通じたかわからない。

トランプ大統領は高市首相を「非常に人気があり、力強く、素晴らしい女性」(「傍点引用者」と賞賛した。しばしば指摘されるように、トランプには「強い人物」にある種の好感を抱く傾向がある。中国の習近平国家主席しかり、ロシアのプーチン大統領しかりである。先の衆院選で圧勝し

た高市首相に対しても「強さ」を見たのかも知れない。

ただし、なぜトランプが「強さ」に憧れるかといえ、国内的制約などを押しつけ自らの意志を貫くことができるからであろう。したがって、高市首相に「強さ」を見たのだとすれば、日本側がいかにか法的制約について説明したとしても、いざとなれば「強い」高市首相はそうした制約に打ち勝てると思解されている不安も残る。そのような期待を持たれているとするならば、今後、首脳間の認識の齟齬が深刻化しかねない。

加えて、今回の首脳会談の際、艦船派遣に協力的ではないNATOへの不満をトランプはかなり募らせていたようである。NATOへの批判を口にしつつも、日本は違うとも発言し、日本の一部からは安堵の声が漏れた。

だが、これもあまり額面通りに受け取らない方がよい。トランプの発言は二転三転するからである。事実、日米首脳会談後も、同盟国への不満を述べる際に日本にもたびたび言及している。

日本の負担が少くないという批判は、トランプが少なくとも40年ほど前から繰り返しているものであり、認識が急に変化するとは思われない。たとえばイラン・イラク戦争のさなかの1987年、日本などを批判する広告をトランプ

は米主要紙に出した。米国は艦艇をペルシヤ湾に派遣し同盟国向けの船を守っているにもかかわらず、日本などは米国に依存しているだけだとした。デジャブのようである。

今回の会談後には、「日米間の戦略的投資に関する共同発表」に加え、「重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプラン」などが公開された。共同発表によると、小型モジュール炉（SMR）の建設を含む戦略的投資第2陣は、第1陣の推定額約360億ドルを大きく上回り、推定額最大730億ドルとなっている。各文書には具体的な事項や数字が並び、事前の閣僚級ないし事務レベルでの積み上げの努力が垣間見える。

さらに「日本国経済産業省とアメリカ合衆国商務省との間の深海鉱物資源開発に関する協力覚書」も発表されたが、これに署名したラトニック商務長官は解任も取りざたされている。必ずしも一貫しない米政府の対応に、今後も日本政府は振り回されることになる。

それと同時に、こうしたアクションプランなどの具体化が求められていくことになる。戦略的投資に関しても、スケジュールの遅れにトランプが怒りをあらわにしたと報道されている。信頼は約束の履行の積み重ねによって形成される側面がある。したがって、両国の信頼関係のためには、

合意したことを着実に実行していくことが必要であろう。

ただし、ここでの難題は、そもそも現在の米国の政権は信頼に足るかということである。その一貫しない姿勢は、米国と同盟諸国との信頼を確実に毀損している。

今般の日米首脳会談で、両首脳は「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の下で今後も協力を推進していくこと、日米韓、日米比、日米豪印といった地域の同志国ネットワークを強化していく重要性なども確認したと発表された。しかし、これをもってトランプ政権が国際協調を重視していると評価する向きは、ごく少数であろう。

それでもなお、直ちに日米同盟の見直しを、といった極論に陥らないことが肝要である。日本政府が現在の米政権を短絡的に批判したり、あからさまに距離を取ったりすることが日本の国益にかなうとは思われない。華やかさはなからうが、地道な外交の積み重ねが一層重要になっている。

米国内では政治的な地殻変動が進んでいるとされ、それへの対応は必須である。選択肢も多いに越したことはない。ただし、歴史的に見て、そもそも米国の政策は振り子のよう揺れてきた。かつての米国に完全に回帰することはなにいせよ、現在の方向性が継続することだけを前提とするのも、大きな賭けであるように思われる。